

## 業況DIの現況判断は▲13、前回調査比で2ポイントの悪化 ～ 製造業や観光関連業などで景況感が悪化 ～

### 【今回調査の結果概要】

- 業況DIの現況判断は▲13で前回調査比2ポイントの悪化。先行きは現況判断よりも2ポイント改善の▲11。
- 項目別では売上高DIの現況判断が▲21、営業利益DIは▲26となった。先行きは、売上高DIが1ポイント、営業利益DIは4ポイントの悪化となっている。
- 労働力DIの現況判断は▲45。先行きは4ポイント低下の▲49で人手不足が更に強まる見通しとなっている。
- 2017年度の設備投資計画がある事業所は35.0%。投資目的では「維持・補修」が62.9%で最も多く、「能力増強」(28.6%)、「合理化・省力化」(17.1%)と続いた。

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

例) 業況が良いと回答した企業が15%、普通と回答した企業が64%、悪いと回答した企業が21%  
⇒ 15 (良いと回答) - 21 (悪いと回答) で 業況判断DIは▲6 (マイナス6)

### 【調査の対象・期間・方法等】

1. 調査対象企業	人吉市内会員事業所 301 事業所
2. 調査時期	平成 29 年 12 月 8 日 (金) ～12 月 29 日 (金)
3. 対象期間	平成 29 年 10 月～12 月 (平成 29 年度 第 3 四半期)
4. 回答状況	108 事業所 (回収率 35.9%)

### 【回答企業数と構成比】

業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	16	14.8	卸・小売業	36	33.3
建設業	19	17.6	飲食業	3	2.8
観光関連業	11	10.2	サービス業	23	21.3
			全体	108	100.0

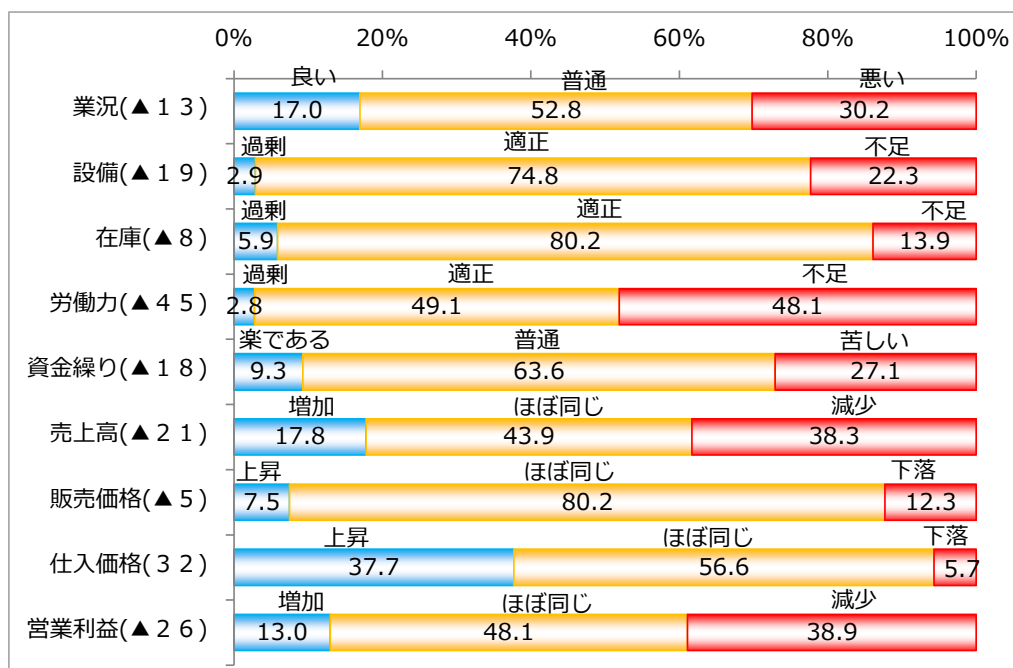
## 1. 概況

各項目の現況判断の回答結果は図表1のとおりである。

業況は「普通」という回答が52.8%で最も多く、「良い」が17.0%、「悪い」が30.2%となっている。業況DIは▲1.3となっており、前回調査比では2ポイント悪化している。

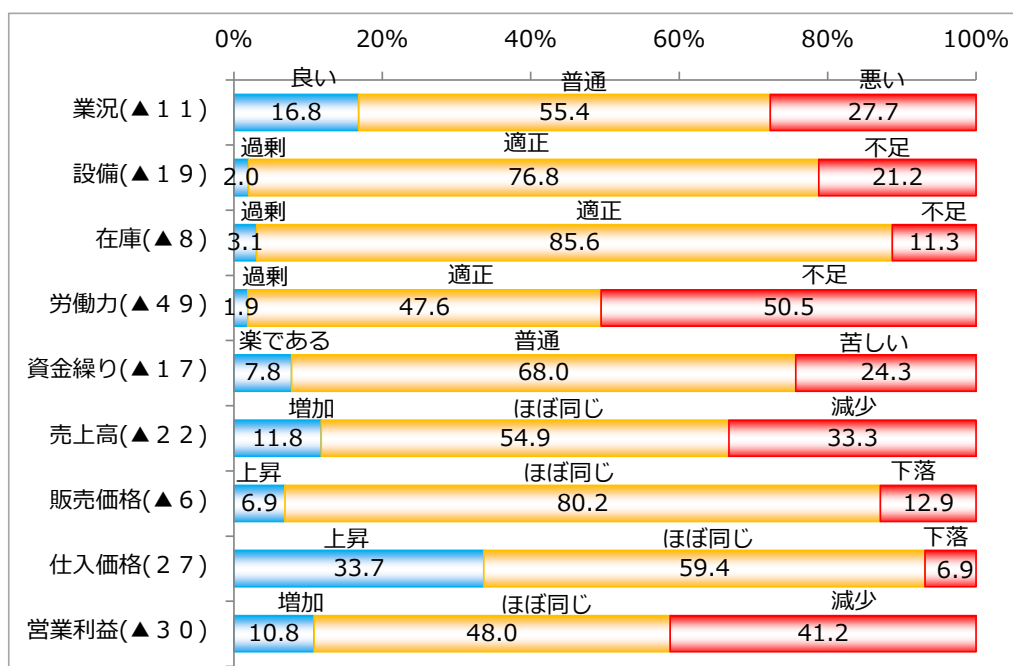
項目別にみると、「売上高」「営業利益」はともに前回調査比で悪化しており、「労働力」は前回調査比で3ポイント低下するなど、前回調査よりもさらに人手不足感が強まっている。

図表1 項目別の現況判断



※項目名の ( ) 内の数字はそれぞれの調査項目のDI

### (参考) 項目別の先行き判断



## 2. 調査項目ごとの状況

### (1) 業況D I

業況D Iの現況判断は▲13で前回調査比2ポイントの悪化となった。業種別にみると「飲食業」の+67が最も高く、「建設業」が+33で続いている。

先行きは2ポイント改善の▲11で、業種別では「飲食業」や「製造業」「卸・小売業」で改善し、残りの3業種で悪化している。

図表2 業況D I

	平成29年 7~9月期 (前回調査)		平成29年 10~12月期 (今回調査)		平成30年 1~3月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲11	—	▲13	↓	▲11	↑
製造業	▲24	—	▲44	↓	▲13	↑
建設業	16	—	33	↑	28	↓
観光関連業	0	—	▲9	↓	▲27	↓
卸・小売業	▲32	—	▲28	↑	▲17	↑
飲食業	22	—	67	↑	100	↑
サービス業	▲14	—	▲18	↓	▲35	↓

### (2) 売上高D I

売上高D Iの現況判断は▲21で前回調査比7ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」が+5で最も高く、「飲食業」が±0で続いている。

先行きは1ポイント悪化の▲22で、業種別では「観光業」や「製造業」「建設業」で改善し、「飲食業」は横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表3 売上高D I

	平成29年 7~9月期 (前回調査)		平成29年 10~12月期 (今回調査)		平成30年 1~3月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲14	—	▲21	↓	▲22	↓
製造業	▲24	—	▲44	↓	▲27	↑
建設業	24	—	5	↓	6	↑
観光関連業	▲8	—	▲45	↓	▲27	↑
卸・小売業	▲35	—	▲17	↑	▲26	↓
飲食業	11	—	0	↓	0	→
サービス業	▲26	—	▲22	↑	▲32	↓

### (3) 営業利益D I

営業利益D Iの現況判断は▲26で前回調査比7ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」と「飲食業」の±0が最も高く、残りの4業種ではマイナスとなっている。

先行きは4ポイント悪化の▲30で、業種別では「製造業」と「卸・小売業」で改善し、「飲食業」と「観光関連業」では横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表4 営業利益D I

	平成29年 7~9月期 (前回調査)		平成29年 10~12月期 (今回調査)		平成30年 1~3月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲19	—	▲26	↓	▲30	↓
製造業	▲25	—	▲44	↓	▲27	↑
建設業	13	—	0	↓	▲11	↓
観光関連業	▲33	—	▲45	↓	▲45	→
卸・小売業	▲34	—	▲36	↓	▲35	↑
飲食業	11	—	0	↓	0	→
サービス業	▲26	—	▲13	↑	▲36	↓

### (4) 労働力D I

労働力D Iの現況判断は▲45で前回調査比3ポイントの低下となり、人手不足感がさらに強まっている。業種別にみると「飲食業」が▲67で最も人手不足感が強く、以下、「観光関連業」(▲64)、「サービス業」(▲56)と続いている。

先行きは4ポイント低下の▲49で、業種別では「建設業」「製造業」「卸・小売業」の3業種で現況判断よりも人手不足感が強まっている。

図表5 労働力D I

	平成29年 7~9月期 (前回調査)		平成29年 10~12月期 (今回調査)		平成30年 1~3月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲42	—	▲45	↓	▲49	↓
製造業	▲19	—	▲19	→	▲27	↓
建設業	▲52	—	▲53	↓	▲67	↓
観光関連業	▲75	—	▲64	↑	▲64	→
卸・小売業	▲23	—	▲36	↓	▲37	↓
飲食業	▲56	—	▲67	↓	▲50	↑
サービス業	▲57	—	▲61	↓	▲59	↑

### 3. 地域経済や業界動向等に関する自由記述

#### (1) 人吉市の地域経済について

コメント	業種
震災の風評被害が続いている。客が南下してこない。	観光関連業
「特急かわせみ やませみ」や「SL人吉」が注目されて、お客様が増加しているようである。人手不足が心配。	観光関連業
設備投資（新規店舗の出店）については人吉市ではなく、宮崎県で実施。	サービス業

#### (2) 業界動向等

コメント	業種
資材・原料等々、価格が上昇傾向にある。	製造業
木工業はとても厳しい状況。	製造業
公共事業により景気が左右されるので先行き不透明である。	建設業
年度末に向けて労働者の不足が考えられるので、人員配置を適正に行う。	建設業
お客様の高齢化で新しい顧客が増えない為、先行きが見えない。	卸・小売業
売り上げがここ数年伸びていない、というより減少している。	卸・小売業
消費税の増税は、結果的に商品の値上と同じ効果がある。消費者の買い控えにつながり、零細企業が一番苦しい立場に置かれることになると思われる。	卸・小売業
人員不足により労働力が不足している。一番の経営問題であり、今後の業況に大きな影響しそうである。	卸・小売業
介護関連事業では、職員は処遇改善手当で収入は増えたが、会社は介護報酬改定により減収となり、設備の修理や買替も出来ない状況。会社設立から20年目になるがもっとも悪い状況。	サービス業

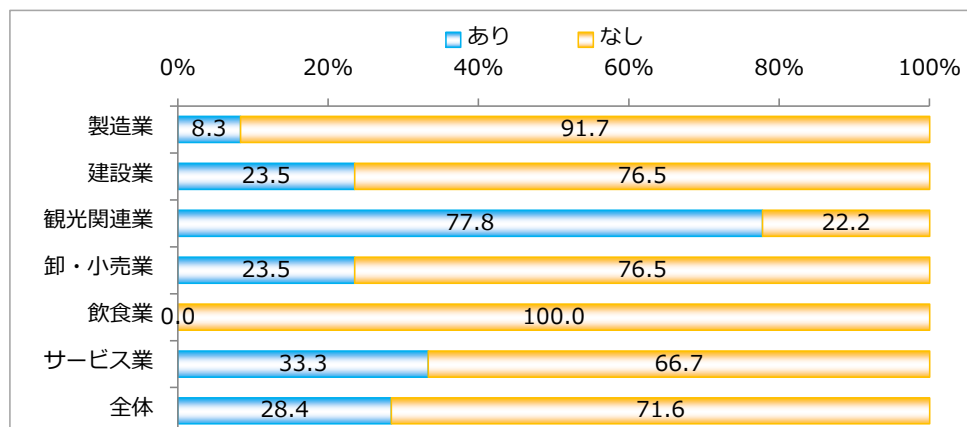
#### 4. 特別テーマ「設備投資計画・実績」

##### (1) 2016年度の実績

###### ①設備投資実績の有無

2016年度に設備投資を実施した事業所は28.4%で、実施していない事業所は71.6%となった。業種別にみると、実施した事業所は「観光関連業」が77.8%で最も多く、「サービス業」が33.3%で続いている。

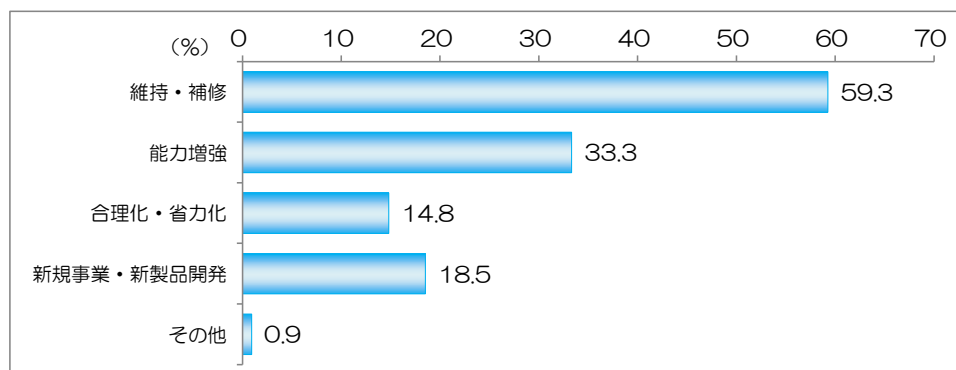
図表6 2016年度の設備投資実績



###### ②設備投資の目的

2016年度に設備投資を実施した事業所にその目的を尋ねたところ、「維持・補修」が59.3%で最も多く、以下、「能力増強」(33.3%)、「新規事業・新製品開発」(18.5%)と続いた。

図表7 2017年度の設備投資の目的(複数回答)

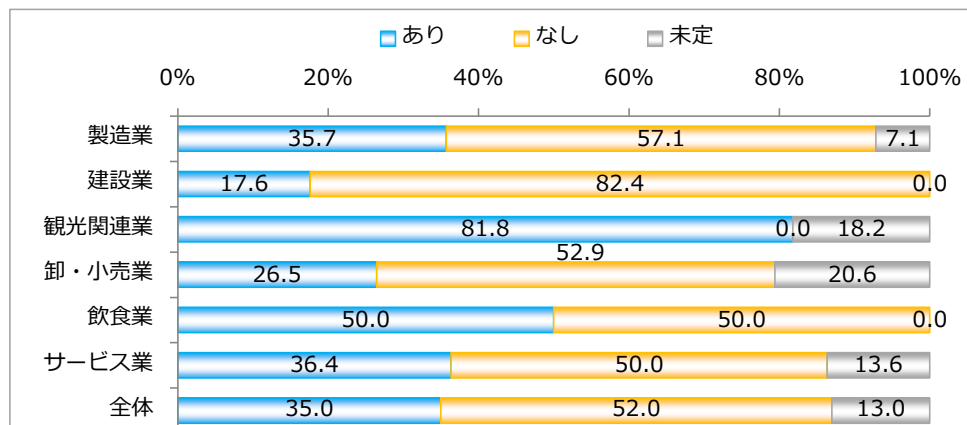


## (2) 2017年度の計画

### ①設備投資計画の有無

2017年度に設備投資を計画している事業所は35.0%で、計画していない事業所は52.0%、未定の事業所が13.0%となった。業種別にみると、計画している事業所は「観光関連業」が81.8%で最も多く、「飲食業」が50.0%で続いている。

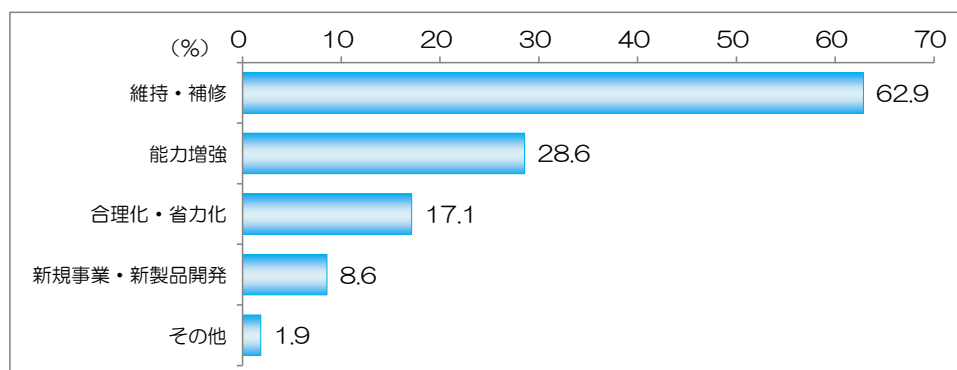
図表6 2017年度の設備投資計画



### ②設備投資の目的

2017年度に設備投資を計画している事業所にその目的を尋ねたところ、「維持・補修」が62.9%で最も多く、以下、「能力増強」(28.6%)、「合理化・省力化」(17.1%)と続いた。

図表7 2017年度の設備投資の目的(複数回答)

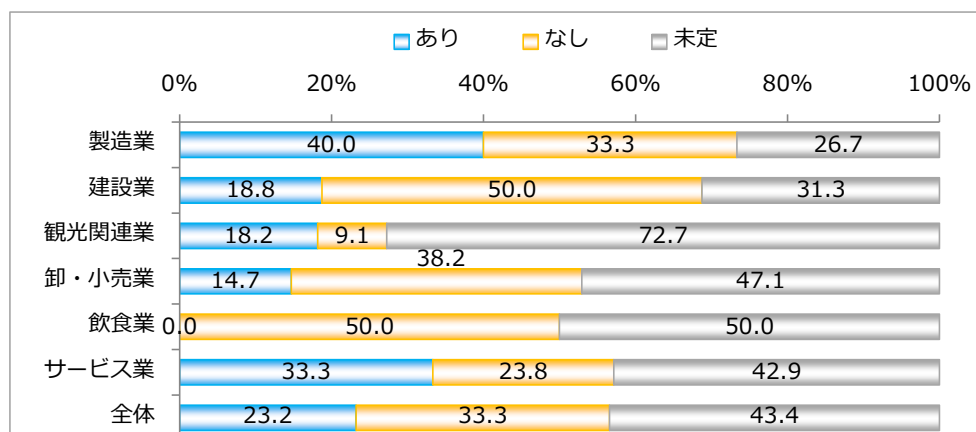


### (3) 2018年度の計画

#### ①設備投資計画の有無

2018年度に設備投資を計画している事業所は23.2%で、計画していない事業所は33.3%、未定の事業所が43.4%となった。業種別にみると、計画している事業所は「製造業」が40.0%で最も多く、「サービス業」が33.3%で続いている。

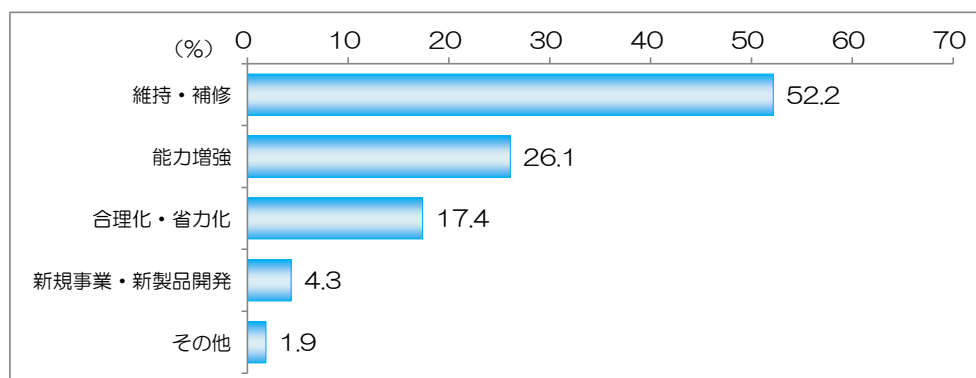
図表6 2018年度の設備投資計画



#### ②設備投資の目的

2018年度に設備投資を計画している事業所にその目的を尋ねたところ、「維持・補修」が52.2%で最も多く、以下、「能力増強」(26.1%)、「合理化・省力化」(17.4%)と続いた。

図表7 2018年度の設備投資の目的(複数回答)



#### 【参考】各年度の設備投資実績・計画(2016~2018年度)

	2016年度(実績)		2017年度(計画)		2018年度(計画)	
	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)
製造業	1	1,000	4	16,570	5	5,830
建設業	4	5,650	3	6,000	2	800
観光関連業	7	1,960	8	27,750	2	400
卸・小売業	8	9,160	9	15,030	5	69,150
飲食業	0	0	1	1,500	0	0
サービス業	6	409,148	7	8,680	5	9,600
合計	26	426,918	32	75,530	19	85,780

以上